

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第103期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 南総通運株式会社

【英訳名】 NANSO Transport Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村隆則

【本店の所在の場所】 千葉県東金市東金582番地

【電話番号】 (0475) 54 3581 代表

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理部長 中嶋 清

【最寄りの連絡場所】 千葉県東金市東金582番地

【電話番号】 (0475) 54 3581 代表

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理部長 中嶋 清

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第3四半期 連結累計期間	第103期 第3四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
営業収入 (千円)	7,847,589	8,140,126	10,205,491
経常利益 (千円)	806,422	798,706	938,158
四半期(当期)純利益 (千円)	419,881	408,156	388,580
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	417,799	399,256	383,638
純資産額 (千円)	12,176,921	12,491,854	12,142,760
総資産額 (千円)	25,016,671	24,511,169	24,539,227
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	84.18	81.89	77.91
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	48.7	51.0	49.5

回次	第102期 第3四半期 連結会計期間	第103期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.01	9.42

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第102期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国経済の景気減速や欧州諸国の財政危機問題等を背景に、東日本大震災の影響による電力供給不足や過度な自粛等による経済活動の低下など、日本経済は急激な落ち込みに見舞われました。その後、サプライチェーンの早期復旧や電力供給不足懸念の鎮静化等に伴い、落ち込んだ生産活動も立ち直りつつありますが、急激な円高の継続及びデフレの進行などによる景気回復への影響が懸念され、先行きが不透明な状況で推移しました。

物流業界におきましては、中国などアジア関連の国際貨物輸送は堅調に推移しましたが、長引く景気低迷や震災の影響による企業の生産停滞や設備投資及び個人消費の回復が遅れていることなどから、国内貨物輸送量は引続き減少傾向となりました。また、再上昇の動きを見せ始めた原油価格の影響で燃油価格は高値水準を維持し、激化する企業間競争や顧客のコスト削減による低運賃・低価格化とあいまって、引続き厳しい環境でありました。

このような経営環境の下で当社グループは、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、コスト削減のため輸送の効率化と経費節減にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収入は81億4千万円（前年同四半期比3.7%増）、営業利益は8億8千万円（前年同四半期比0.1%増）、経常利益は7億9千8百万円（前年同四半期比1.0%減）、四半期純利益は4億8百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業については、長引く不況及び震災の影響で国内貨物量は引続き低調であり、業者間競争やお客様のコスト削減による低運賃・低価格等が続いたことなどが、収益の圧迫に繋がりました。

このような中、当社グループは既存顧客の拡大等積極的な営業を展開し、営業収入は2,948百万円、前年同四半期比6百万円、0.2%の増収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は燃油価格の上昇等コスト増により200百万円、前年同四半期比12百万円、5.9%の減益となりました。

倉庫事業

倉庫事業については、業者間競争やお客様のコスト削減による低価格等が続いたものの、震災

特需等もあり稼働率が改善したため、営業収入は1,796百万円、前年同四半期比156百万円、9.5%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は639百万円、前年同四半期比83百万円、14.9%の増益となりました。

附帯事業

附帯事業については、長引く景気低迷や震災の影響で住宅投資や自動車需要の回復が遅れており、厳しい状況が続いておりますが、一部顧客に請負化の動きがあったことなどから、営業収入は2,551百万円、前年同四半期比158百万円、6.6%の増収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は141百万円、前年同四半期比34百万円、19.6%の減益となりました。

不動産事業

不動産事業については、一部賃貸物件の稼働率が低下したことなどから、営業収入は470百万円、前年同四半期比26百万円、5.4%の減収となり、セグメント利益（営業利益）は225百万円、前年同四半期比24百万円、9.8%の減益となりました。

その他

その他事業については、旅客運送事業における震災影響による乗客減少などが影響し、営業収入は460百万円、前年同四半期比46百万円、9.2%の減収となり、0百万円のセグメント損失（営業損失）（前年同四半期は14百万円の営業利益）となりました。

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

（2）財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.1%増加し、4,109百万円となりました。これは、現金及び預金が205百万円増加したこと及び受取手形及び営業未収金が203百万円増加したことが要因であり、営業収入の増加等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、20,401百万円となりました。これは主に有形固定資産が339百万円減少したことが要因であり、資産減価償却によるもの等であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて28百万円減少し24,511百万円になりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、5,165百万円となりました。これは、営業収入の増加による支払手形及び営業未払金が159百万円増加したこと及び未払法人税等が182百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.9%減少し、6,853百万円となりました。これは長期借入金が529百万円減少したことが要因であり、返済による減少であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて377百万円減少し12,019百万円になりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、12,491百万円となりました。これは、主に利益剰余金が358百万円増加したことなどによります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済情勢につきましては、新興国の高成長に支えられ一部輸出関連の生産を中心に持ち直しの動きが見られるものの、世界的不況を背景に引続き低調に推移していくと思われませんが、欧米における金融不安の拡大や、予断を許さない原油価格相場、株式・為替市場の変動等、景気の先行きは極めて不透明な状況にあり、東日本大震災によって低下した生産活動が本格的に回復するまでには、なお相当の期間を要すことが見込まれ、日本経済はさらに厳しい状況が続くものと思われま

ず。
当社グループは一丸となってより良いサービスの提供と一層の営業力の強化に鋭意努力し、さらに諸経費の削減を図ってまいり所存であります。また、軽油価格の動向が経営成績に大きな影響を与えると認識しており、引続き注視をしてまいります。さらに、エコドライブ・アイドリングストップの徹底等の省エネルギー対策をさらに推進し、コスト抑制を実施してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

物流業界におきましては、今後も貨物輸送量の減少が続き、原油価格相場の再上昇による燃油価格再高騰懸念、企業間競争のさらなる激化や顧客コスト削減による低運賃・低価格、雇用環境の悪化等厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループは、徹底した経営の効率化を図りながらお客様のニーズに応えるべくより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との密なる情報の提供を積極的に行い、取引拡大と新規顧客の開拓を推進すると同時に、コスト削減のため輸送の効率化と経費節減を図るよう努力してまいります。さらに、環境問題を始めとする様々な社会問題に取り組む総合物流企業として、安定収益を確保できる企業体質を構築するために、次の課題に取り組んでまいります。

営業の強化

- ・ 全社員が営業マンに徹し、地域密着型営業活動の展開
- ・ 高付加価値サービスの提供による差別化

顧客満足度、社会的信頼度の最大化

- ・ ブランド力の更なる確立と高品質の追求による絶対的顧客満足度達成
- ・ 「事故ゼロ」活動強化による社会的信頼度の最大化
- ・ 「エコドライブ」実践による「省エネ」活動推進

コンプライアンス遵守

意識改革、企業価値の最大化

- ・ 保有資産100%活用と合理化による収益力強化
- ・ グループ各社連携強化によるグループ企業価値の最大化
- ・ 旧態依然にとらわれず意識改革し、自らを変えることにより新たな時代を勝ち抜く

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	5,000,000	5,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		5,000,000		538,500		497,585

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,952,000	4,952	
単元未満株式	普通株式 33,000		
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		4,952	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式933株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。
 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 南総通運株式会社	千葉県東金市東金582番地	15,000		15,000	0.3
計		15,000		15,000	0.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,354,470	2,560,297
受取手形及び営業未収金	1,225,221	1,428,889
その他	191,120	124,885
貸倒引当金	3,634	4,242
流動資産合計	3,767,177	4,109,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,693,124	6,307,055
土地	12,921,000	12,921,000
その他(純額)	314,874	361,906
有形固定資産合計	19,928,999	19,589,962
無形固定資産	98,551	99,577
投資その他の資産		
投資有価証券	192,423	179,374
繰延税金資産	380,660	360,394
その他	194,453	195,239
貸倒引当金	23,039	23,209
投資その他の資産合計	744,498	711,798
固定資産合計	20,772,050	20,401,338
資産合計	24,539,227	24,511,169
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	382,599	542,102
短期借入金	2,805,258	2,952,230
1年内返済予定の長期借入金	728,246	705,956
未払法人税等	283,261	100,811
賞与引当金	144,785	71,660
役員賞与引当金	16,300	-
その他	672,753	793,056
流動負債合計	5,033,203	5,165,815
固定負債		
長期借入金	5,974,278	5,444,496
退職給付引当金	361,178	387,626
役員退職慰労引当金	247,110	264,920
その他	780,697	756,456
固定負債合計	7,363,263	6,853,498
負債合計	12,396,466	12,019,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	538,500	538,500
資本剰余金	497,585	497,585
利益剰余金	11,092,495	11,450,804
自己株式	10,871	11,186
株主資本合計	12,117,709	12,475,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,937	16,037
その他の包括利益累計額合計	24,937	16,037
少数株主持分	114	113
純資産合計	12,142,760	12,491,854
負債純資産合計	24,539,227	24,511,169

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収入	7,847,589	8,140,126
営業支出	6,526,549	6,828,499
営業総利益	1,321,040	1,311,627
一般管理費	441,886	431,524
営業利益	879,154	880,102
営業外収益		
受取利息	1,684	1,222
受取配当金	4,442	4,478
保険配当金	3,254	2,427
助成金収入	20,617	558
受取補償金	-	3,485
車輛売却益	5,590	4,585
その他	13,127	8,010
営業外収益合計	48,717	24,769
営業外費用		
支払利息	121,301	105,998
その他	147	166
営業外費用合計	121,448	106,165
経常利益	806,422	798,706
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,405	-
特別利益合計	1,405	-
特別損失		
固定資産除売却損	711	18,749
投資有価証券評価損	2,844	-
ゴルフ会員権評価損	125	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,953	-
損害賠償金	13,261	-
特別損失合計	20,895	18,749
税金等調整前四半期純利益	786,932	779,957
法人税、住民税及び事業税	327,655	283,695
法人税等調整額	39,393	88,105
法人税等合計	367,048	371,800
少数株主損益調整前四半期純利益	419,884	408,156
少数株主利益	3	0
四半期純利益	419,881	408,156

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	419,884	408,156
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,085	8,900
その他の包括利益合計	2,085	8,900
四半期包括利益	417,799	399,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	417,795	399,255
少数株主に係る四半期包括利益	3	0

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	1 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 19,220千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 561,912千円	減価償却費 526,266千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,894	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,846	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	計		
営業収入							
外部顧客への営業収入	2,941,704	1,640,579	2,393,378	493,894	7,469,556	378,033	7,847,589
セグメント間の内部営業 収入又は振替高	441			3,627	4,068	129,466	133,535
計	2,942,145	1,640,579	2,393,378	497,521	7,473,624	507,500	7,981,124
セグメント利益	212,913	556,316	176,586	250,016	1,195,833	14,490	1,210,324

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、旅客自動車運送事業及び保険代理店業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,195,833
「その他」の区分の利益	14,490
セグメント間取引消去	26,610
全社費用(注)	357,781
四半期連結損益計算書の営業利益	879,154

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	計		
営業収入							
外部顧客への営業収入	2,948,172	1,796,727	2,546,551	466,794	7,758,245	381,881	8,140,126
セグメント間の内部営業 収入又は振替高			5,113	3,960	9,073	78,840	87,914
計	2,948,172	1,796,727	2,551,664	470,754	7,767,318	460,722	8,228,041
セグメント利益 又は損失()	200,264	639,411	141,946	225,520	1,207,142	295	1,206,847

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、旅客自動車運送事業及び保険代理店業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,207,142
「その他」の区分の損失	295
セグメント間取引消去	21,615
全社費用(注)	348,360
四半期連結損益計算書の営業利益	880,102

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	84円18銭	81円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	419,881	408,156
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	419,881	408,156
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,988	4,984

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

南総通運株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南総通運株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、南総通運株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。